



2020年3月期 決算短信(米国基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所

東

コード番号 6762

URL <https://www.jp.tdk.com/corp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石黒 成直

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー

(氏名) 熱海 一成

TEL 03-6778-1055

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,363,037	1.4	97,870	9.2	95,876	17.0	57,780	29.7
2019年3月期	1,381,806	8.7	107,823	20.2	115,554	28.7	82,205	29.5

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2020年3月期 7,821百万円 (%) 2019年3月期 80,335百万円 (53.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	457.47	456.44	6.7	4.9	7.2
2019年3月期	651.02	649.45	9.7	5.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,512百万円 2019年3月期 11,174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,943,379	848,564	843,957	43.4	6,681.15
2019年3月期	1,992,480	883,756	877,290	44.0	6,946.70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	222,390	41,964	121,769	332,717
2019年3月期	140,274	140,179	9,435	289,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		80.00		80.00	160.00	20,205	24.6	2.4
2020年3月期		90.00		90.00	180.00	22,737	39.3	2.6
2021年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		42.1	

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

当期末の1株当たり配当金は90円とさせていただきます(2020年6月23日 定時株主総会に議案上程)です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290,000	5.4	70,000	28.5	70,000	27.0	48,000	16.9	379.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	129,590,659 株	2019年3月期	129,590,659 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期	3,271,526 株	2019年3月期	3,301,841 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2020年3月期	126,304,589 株	2019年3月期	126,271,446 株
----------	---------------	----------	---------------

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	303,810	1.8	37,043		10,624		35,618	
2019年3月期	309,327	5.9	35,898		15,269		36,063	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	282.00	
2019年3月期	285.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	874,709	219,309	24.9	1,724.62
2019年3月期	935,939	273,157	29.0	2,150.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 217,853百万円 2019年3月期 271,606百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2021年3月期の連結見通し」をご覧ください。

2020年5月15日(金)17時30分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、2020年5月15日(金)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析 P. 2
(2)	財政状態に関する分析 P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針 P. 8
(2)	目標とする経営指標 P. 8
(3)	中長期的な会社の経営戦略 P. 8
(4)	会社の対処すべき課題 P. 9
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方 P. 9
4.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表 P. 10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書 P. 11
(3)	連結資本勘定計算書 P. 12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書 P. 13
(5)	継続企業の前提に関する注記 P. 14
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 14
(7)	セグメント情報 P. 16
(8)	デリバティブ取引の契約額、時価等 P. 17
(9)	1株当たり情報 P. 17
(10)	重要な後発事象 P. 17
(11)	連結補足資料 P. 18

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、米中貿易摩擦問題の顕在化等により、中国経済の減速傾向が鮮明となり、比較的堅調に推移していた欧米や日本の経済にも景気悪化の影響が及びました。さらに第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的感染拡大により、中国をはじめ各国で都市封鎖などの大規模な感染拡大防止のための措置が取られ、実体経済に大きな影響を及ぼしました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においても、米中貿易摩擦問題や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、需要の落ち込みや生産活動の制限等が見られました。自動車市場では、電装化の進展による部品搭載点数増加の傾向は見られたものの、最大市場の中国をはじめ世界的に販売台数が前期比で減少しました。ICT（情報通信技術）市場では、5G（第5世代移動通信システム）関連の需要の立上りが見られましたが、スマートフォンの生産台数は前期の水準を下回りました。また、HDD（ハードディスクドライブ）の生産は前期比で減少しましたが、そのうちデータセンター向けのHDDの生産は増加しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科目	期		前期 (2018.4.1~2019.3.31)		当期 (2019.4.1~2020.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,381,806	100.0	1,363,037	100.0	△ 18,769		△ 1.4	
営業利益	107,823	7.8	97,870	7.2	△ 9,953		△ 9.2	
税引前当期純利益	115,554	8.4	95,876	7.0	△ 19,678		△ 17.0	
当社株主に帰属する 当期純利益	82,205	5.9	57,780	4.2	△ 24,425		△ 29.7	
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:								
- 基本	651円 2銭		457円 47銭					
- 希薄化後	649円 45銭		456円 44銭					

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、108円82銭及び120円92銭と前期に比べ対米ドルで1.9%、対ユーロで5.9%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約407億円の減収、営業利益で約31億円の減益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前期 (2018.4.1~2019.3.31)		当期 (2019.4.1~2020.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	173,331	12.6	153,882	11.3	△ 19,449	△ 11.2
インダクティブデバイス	149,991	10.8	137,572	10.1	△ 12,419	△ 8.3
その他受動部品	110,084	8.0	104,002	7.6	△ 6,082	△ 5.5
受動部品	433,406	31.4	395,456	29.0	△ 37,950	△ 8.8
センサ応用製品	76,467	5.5	77,938	5.7	1,471	1.9
磁気応用製品	272,807	19.7	219,668	16.1	△ 53,139	△ 19.5
エネルギー応用製品	537,502	38.9	597,698	43.9	60,196	11.2
その他	61,624	4.5	72,277	5.3	10,653	17.3
合計	1,381,806	100.0	1,363,037	100.0	△ 18,769	△ 1.4
海外売上高(内数)	1,268,437	91.8	1,252,634	91.9	△ 15,803	△ 1.2

(注) 当第1四半期における製品群の再定義により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、3,954億56百万円(前期4,334億6百万円、前期比8.8%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,538億82百万円(前期1,733億31百万円、前期比11.2%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場及びICT市場向けが増加したものの、産業機器市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,375億72百万円(前期1,499億91百万円、前期比8.3%減)となりました。主に自動車市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、1,040億2百万円(前期1,100億84百万円、前期比5.5%減)となりました。主に自動車市場及びICT市場向けが減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、779億38百万円(前期764億67百万円、前期比1.9%増)となりました。ICT市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、自動車市場向けの販売は減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、2,196億68百万円(前期2,728億7百万円、前期比19.5%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けが減少しました。マグネットは主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、5,976億98百万円(前期5,375億2百万円、前期比11.2%増)となりました。エネルギーデバイスの販売は、主にICT市場向けが大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、722億77百万円（前期616億24百万円、前期比17.3%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

＜海外売上高の概況＞

海外売上高の合計は、前期の1兆2,684億37百万円から1.2%減の1兆2,526億34百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の91.8%から0.1ポイント増加し91.9%となりました。詳細については18ページの連結補足資料をご参照ください。

<2021年3月期の連結見通し>

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な経済活動の停滞の影響により、エレクトロニクス市場にも大きな影響が出るものと予測しております。自動車やスマートフォンの生産台数も前期比でマイナスと見ており、電子部品需要の落ち込みも避けられないものと予測しておりますが、下期より一定の需要の回復を見込んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第二波の影響等により、今後当社の生産活動や原材料調達を含めたサプライチェーンに更なる支障がないことを前提としております。このような前提のもと、2021年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。

(単位:百万円,%)

期 科目	2021年3月期 予想 2020年5月 発表	2020年3月期 実績	2020年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,290,000	1,363,037	△ 73,037	△ 5.4
営業利益	70,000	97,870	△ 27,870	△ 28.5
税引前当期純利益	70,000	95,876	△ 25,876	△ 27.0
当社株主に帰属する当期純利益	48,000	57,780	△ 9,780	△ 16.9
固定資産の取得	180,000	173,429	6,571	3.8
減価償却費	140,000	124,984	15,016	12.0
研究開発費	120,000	117,489	2,511	2.1

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル105円、対ユーロ117円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆9,433億79百万円	(前期末比	2.5%減)
・株主資本	8,439億57百万円	(同	3.8%減)
・株主資本比率	43.4%	(同	0.6ポイント減)

当期末の資産は、前期末と比較して491億1百万円減少しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が355億30百万円増加しました。また、新会計基準の適用によりオペレーティング・リース使用権資産が392億15百万円、有形固定資産が80億40百万円それぞれ増加した一方、投資が1,220億77百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して139億9百万円減少しました。長期借入債務（一年以内返済予定を含む）が908億69百万円減少した一方、新会計基準の適用によりオペレーティング・リース債務（一年以内返済予定を含む）が360億76百万円、未払退職年金費用が139億8百万円、仕入債務が119億33百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して333億33百万円減少しました。その他の包括利益（△損失）累計額が656億20百万円減少した一方、その他の利益剰余金が354億91百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,274	222,390	82,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,179	△41,964	98,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,435	△121,769	△131,204
為替変動の影響額	21	△15,115	△15,136
現金及び現金同等物の増加	9,551	43,542	33,991
現金及び現金同等物の期首残高	279,624	289,175	9,551
現金及び現金同等物の期末残高	289,175	332,717	43,542

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2,223億90百万円となり、前年同期比821億16百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増加及びその他の資産負債の増減によるものです。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、419億64百万円となり、前年同期の投資活動に使用したキャッシュ・フローとの差は982億15百万円となりました。これは主に、関連会社の売却によるものです。
- * 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,217億69百万円となり、前年同期の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は1,312億4百万円となりました。これは主に、借入債務の減少によるものです。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
① 株主資本比率 (%)	47.7	43.3	44.0	43.4
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	53.5	63.5	55.0	54.5
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.09	5.29	3.71	1.91
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.7	20.5	33.8	60.6

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき90円とさせていただきます (2020年6月23日 定時株主総会に議案上程) です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金90円と合わせ年180円となる予定です。

2021年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金80円、期末配当金80円を予定しております。

(単位:円)	2021年3月期 見通し	2020年3月期 実績と見通し
中間配当	80.00	(実績) 90.00
期末配当	80.00	(見通し) 90.00
年間配当	160.00	(見通し) 180.00

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京工業大学で発明された磁性材料フェライトの工業化を目的としたベンチャー企業として、1935年に設立されました。社是である「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、素材・プロセス技術の先鋭化と市場ニーズに応える新製品開発を進めるとともに、M&Aの活用、外部との協業などを積極的に行いながら、グローバル化・多角化を進めてまいりました。その結果、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品を主要事業として展開しております。

今後も、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神を持ち、グループ各社それぞれの強みを活かしつつグループ全体の力を結集することにより、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーに対し、より高い価値を創造し続ける活力あふれる企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

* TVA (TDK Value Added)

TVAは事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVAとは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクスを取り巻く環境は、大きな変革期を迎えており、化石燃料から再生可能エネルギーをベースとする社会への転換(エネルギートランスフォーメーション、EX)及びIoT(インターネットに様々なものを接続すること)やAI(人工知能)といったデジタル技術が社会のあらゆる領域に浸透することによりもたらされる変革(デジタルトランスフォーメーション、DX)が始まっております。

当社グループは中長期的な経営戦略として「エネルギー・環境問題への貢献」、「データ活用による社会の効率化への貢献」に取り組んでおります。

EX、DXの潮流は、電子部品需要を飛躍的に増加させるものであり、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品、エナジー応用製品の4つの主要事業の拡大を図ってまいります。これまで培ってきた素材技術やプロセス技術先鋭化し、市場のニーズに対応するソリューションの提供を強化することにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。また、高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質(不良品ゼロ)」を追求するとともに、スピードを重視した経営を行い、更なるグローバル化を推進してまいります。

2021年3月期を最終年度とする中期3か年計画では、株主資本利益率(ROE)14%以上を目標に掲げ、主要事業に対する投資に加え、新製品開発・新規事業への投資を効率的に実施しながら、当社グループ全体の収益性、資本効率の向上を図っております。

当社グループは社是であります「創造によって文化、産業に貢献する」を実践することによって地球規模の様々な社会的課題の解決に継続的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的感染拡大により大幅な経済悪化やその長期化が想定されます。その結果、新型コロナウイルス感染終息後の国際社会に大きな爪痕を残し、社会構造や、産業構造を大きく変えてしまい、当社グループの取り巻く環境にも大きな変化が訪れる可能性があります。

しかしながら、このような社会構造・産業構造の変化の中にあっても、エレクトロニクス市場においては、EXやDXの潮流は拡大し、当社グループの事業領域に新たな市場の創造をもたらすことも見込まれます。例えば、EXにおいては再生可能エネルギーや電気自動車の普及、DXにおいては移動体通信における第5世代移動通信システム（5G）の普及や自動車における先進運転支援システム（ADAS）の実用化、IoT・ウェアラブル製品やクラウドサービスの更なる普及等が、当社グループにおける大きな成長機会であると捉えております。この大きな変化に乗り遅れることなく、成長機会を確実に捉えるため、積極的な研究・技術開発を行い、競争力を持つ新製品のタイムリーな投入と需要に応じた生産能力の拡大を行ってまいります。

成長を実現するために、経営資源の獲得と、その適切な配分も重要な課題と認識し、当社グループ全体の事業ポートフォリオの見直しを適宜おこなってまいります。経営資源の中で、もっとも重要なものの一つが人材であり、日本人以外の従業員が9割を超える当社グループは、人材の多様さと豊富さが競争力の源泉の一つです。これを更に強化していくために、当社グループ全体から優秀な人材を発掘し、育成・活用に取り組んでおります。

本中期経営計画では、当社グループの社会に与える価値の向上を最重要課題の一つと捉えており、2019年4月に設置したサステナビリティ推進本部を中心に、その取り組みを強化しております。SDGs（2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際開発目標）をフレームワークにした事業への取り組みも強化し、持続可能な企業活動で社会に貢献し、さらなる成長を目指してまいります。

当社グループのグローバル化に伴い、グループ各社の職責と権限を明確にする規程を再整備するとともに、企業理念の普及・浸透を継続的に取り組むことで、グループガバナンスの強化を図っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1974年7月にADR（米国預託証券）を発行するにあたり、米国会計基準に基づき連結財務諸表の作成を開始しました。2009年4月にニューヨーク証券取引所の上場は廃止しましたが、米国におけるADRプログラムは継続しており、連結財務諸表についても、過去の開示情報との比較可能性を確保し株主及び投資家を保護するという観点から、引き続き米国会計基準を用いております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科目	前 期 末 (2019.3.31現在)		当 期 末 (2020.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動資産	922,485	46.3	966,482	49.7	43,997
現金及び現金同等物	289,175		332,717		43,542
短期投資	40,505		32,494		△ 8,011
有価証券	57		56		△ 1
売上債権	308,154		310,142		1,988
たな卸資産	226,892		236,453		9,561
その他の流動資産	57,702		54,620		△ 3,082
固定資産	1,069,995	53.7	976,897	50.3	△ 93,098
投資	155,306		33,229		△ 122,077
有形固定資産	603,110		611,150		8,040
オペレーティング・リース 使用権資産	-		39,215		39,215
のれん	164,794		160,945		△ 3,849
その他の資産	146,785		132,358		△ 14,427
資産合計	1,992,480	100.0	1,943,379	100.0	△ 49,101

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科目	前 期 末 (2019.3.31現在)		当 期 末 (2020.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動負債	714,320	35.8	718,905	37.0	4,585
短期借入債務	221,310		216,601		△ 4,709
一年以内返済予定の 長期借入債務	91,276		68,028		△ 23,248
一年以内返済予定の オペレーティング・リース債務	-		7,252		7,252
仕入債務	189,892		201,825		11,933
未払費用等	192,800		201,591		8,791
その他の流動負債	19,042		23,608		4,566
固定負債	394,404	19.8	375,910	19.3	△ 18,494
長期借入債務	207,682		140,061		△ 67,621
オペレーティング・リース債務	-		28,824		28,824
未払退職年金費用	129,050		142,958		13,908
その他の固定負債	57,672		64,067		6,395
(負債合計)	1,108,724	55.6	1,094,815	56.3	△ 13,909
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	5,958		1,783		△ 4,175
利益準備金	44,436		45,254		818
その他の利益剰余金	935,649		971,140		35,491
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 124,435		△ 190,055		△ 65,620
自己株式 (株主資本計)	△ 16,959		△ 16,806		153
	877,290	44.0	843,957	43.4	△ 33,333
非支配持分 (純資産合計)	6,466	0.4	4,607	0.3	△ 1,859
	883,756	44.4	848,564	43.7	△ 35,192
負債及び純資産合計	1,992,480	100.0	1,943,379	100.0	△ 49,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期		前 期		当 期		増 減	
			(2018.4.1~2019.3.31)		(2019.4.1~2020.3.31)			
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,381,806	100.0	1,363,037	100.0	△ 18,769		△ 1.4	
売 上 原 価	985,321	71.3	959,714	70.4	△ 25,607		△ 2.6	
売 上 総 利 益	396,485	28.7	403,323	29.6	6,838		1.7	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	287,561	20.8	289,771	21.3	2,210		0.8	
そ の 他 の 営 業 費 用 (△ 収 益)	1,101	0.1	15,682	1.1	14,581		-	
営 業 利 益	107,823	7.8	97,870	7.2	△ 9,953		△ 9.2	
営 業 外 損 益 :								
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	7,746		10,166		2,420			
支 払 利 息	△ 4,155		△ 3,671		484			
為 替 差 益 (△ 損 失)	△ 4,412		△ 4,020		392			
そ の 他	8,552		△ 4,469		△ 13,021			
計	7,731	0.6	△ 1,994	△ 0.2	△ 9,725		-	
税 引 前 当 期 純 利 益	115,554	8.4	95,876	7.0	△ 19,678		△ 17.0	
法 人 税 等	33,004	2.5	38,719	2.8	5,715		17.3	
当 期 純 利 益	82,550	5.9	57,157	4.2	△ 25,393		△ 30.8	
非 支 配 持 分 帰 属 利 益 (△ 損 失)	345	0.0	△ 623	△ 0.0	△ 968		-	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	82,205	5.9	57,780	4.2	△ 24,425		△ 29.7	

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期		前 期		当 期		増 減	
			(2018.4.1~2019.3.31)		(2019.4.1~2020.3.31)			
	金 額		金 額		金 額		金 額	
当 期 純 利 益	82,550		57,157		△ 25,393			
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :								
外 貨 換 算 調 整 額	4,457		△ 45,684		△ 50,141			
年 金 債 務 調 整 額	△ 6,357		△ 20,065		△ 13,708			
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	△ 55		△ 87		△ 32			
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 1,955		△ 65,836		△ 63,881			
包 括 利 益 (△ 損 失)	80,595		△ 8,679		△ 89,274			
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益 (△ 損 失)	260		△ 858		△ 1,118			
当 社 株 主 に 帰 属 す る 包 括 利 益 (△ 損 失)	80,335		△ 7,821		△ 88,156			

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2018.4.1~2019.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	8,738	45,366	874,563	△ 119,492	△ 17,182	824,634
ASU2014-09の適用による累積影響額				181			181
ASU2016-01の適用による累積影響額				3,083	△ 3,083		-
ASU2016-16の適用による累積影響額				△ 6,374			△ 6,374
連結子会社による資本取引及びその他 現金配当金		△ 2,780		△ 18,939	10	225	△ 2,545
利益準備金への振替額			1,367	△ 1,367			△ 18,939
その他の利益剰余金への振替額			△ 2,297	2,297			-
包括利益							
当期純利益				82,205			82,205
その他の包括利益(△損失)					△ 1,870		△ 1,870
包括利益(△損失)計							80,335
自己株式の取得						△ 2	△ 2
自己株式の売却						0	0
期末残高	32,641	5,958	44,436	935,649	△ 124,435	△ 16,959	877,290

前期 (2018.4.1~2019.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	6,598	831,232
ASU2014-09の適用による累積影響額		181
ASU2016-01の適用による累積影響額		-
ASU2016-16の適用による累積影響額		△ 6,374
連結子会社による資本取引及びその他	△ 371	△ 2,916
現金配当金	△ 21	△ 18,960
利益準備金への振替額		-
その他の利益剰余金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	345	82,550
その他の包括利益(△損失)	△ 85	△ 1,955
包括利益(△損失)計	260	80,595
自己株式の取得		△ 2
自己株式の売却		0
期末残高	6,466	883,756

当期 (2019.4.1~2020.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	5,958	44,436	935,649	△ 124,435	△ 16,959	877,290
連結子会社による資本取引及びその他		△ 4,175			△ 19	158	△ 4,036
現金配当金				△ 21,471			△ 21,471
利益準備金への振替額			818	△ 818			-
その他の利益剰余金への振替額							-
包括利益							
当期純利益				57,780			57,780
その他の包括利益(△損失)					△ 65,601		△ 65,601
包括利益(△損失)計							△ 7,821
自己株式の取得						△ 5	△ 5
自己株式の売却							-
期末残高	32,641	1,783	45,254	971,140	△ 190,055	△ 16,806	843,957

当期 (2019.4.1~2020.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	6,466	883,756
連結子会社による資本取引及びその他	△ 896	△ 4,932
現金配当金	△ 105	△ 21,576
利益準備金への振替額		-
その他の利益剰余金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	△ 623	57,157
その他の包括利益(△損失)	△ 235	△ 65,836
包括利益(△損失)計	△ 858	△ 8,679
自己株式の取得		△ 5
自己株式の売却		-
期末残高	4,607	848,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2018.4.1~2019.3.31)	当 期 (2019.4.1~2020.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		82,550	57,157
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		106,631	124,984
繰 延 税 金		5,458	△ 4,437
長 期 性 資 産 の 減 損		5,112	18,592
事 業 の 譲 渡 益		△ 4,011	△ 2,910
関連会社利益持分-受取配当金控除後		△ 11,147	2,553
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		△ 3,388	△ 13,198
たな卸資産の減少(△増加)		△ 22,952	△ 20,357
仕入債務の増加(△減少)		△ 12,241	23,090
未払費用等の増加(△減少)		8,541	16,563
その他の資産負債の増減(純額)		△ 15,404	6,667
そ の 他		1,125	13,686
営業活動による純現金収入		140,274	222,390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 173,592	△ 173,429
固 定 資 産 の 売 却 等		3,921	2,945
短期投資の売却及び償還		92,197	80,328
短期投資の取得		△ 87,581	△ 74,665
有価証券の売却及び償還		435	1,608
有価証券の取得		△ 803	△ 2,380
事業の譲渡 - 保有現金控除後		11,462	-
子会社の取得 - 取得現金控除後		△ 2,548	△ 234
関連会社の売却		22,064	124,484
関連会社の取得		△ 4,890	-
そ の 他		△ 844	△ 621
投資活動による純現金支出		△ 140,179	△ 41,964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヵ月超の借入債務による調達額		5,166	21,407
満期日が3ヵ月超の借入債務の返済額		△ 68,930	△ 95,087
満期日が3ヵ月以内の借入債務の増減(純額)		95,824	△ 21,613
配 当 金 支 払		△ 18,948	△ 21,469
非 支 配 持 分 の 取 得		△ 3,590	△ 4,991
そ の 他		△ 87	△ 16
財務活動による純現金収入(△支出)		9,435	△ 121,769
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		21	△ 15,115
現金及び現金同等物の増加		9,551	43,542
現金及び現金同等物の期首残高		279,624	289,175
現金及び現金同等物の期末残高		289,175	332,717

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。
また、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。
- 2) 2020年3月31日現在の連結子会社は、国内13社、海外128社の計141社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外2社の計5社です。
- 3) 2016年2月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2016-02「リース」を発行しました。本ASUは、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しない、リース期間の決定や使用権資産の減損に事後的判断を利用するという一連の免除措置及び短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年4月1日現在におけるオペレーティング・リース使用権資産は38,016百万円、オペレーティング・リース債務は35,690百万円であり、当社の四半期連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されております。
なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績への重要な影響はありません。
- 4) 2017年8月に、FASBはASU2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。本ASUは、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としています。本ASUは、ヘッジ会計におけるヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、連結損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しています。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。
なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への重要な影響はありません。

- 5) 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務
- ・ ヘッジ会計
- ・ 有価証券の時価等

(7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2018.4.1~2019.3.31)		当期 (2019.4.1~2020.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	433,406	31.4	395,456	29.0	△ 37,950	△ 8.8
	セグメント間取引	3,617		2,886		△ 731	△ 20.2
	計	437,023		398,342		△ 38,681	△ 8.9
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	76,467	5.5	77,938	5.7	1,471	1.9
	セグメント間取引	126		215		89	70.6
	計	76,593		78,153		1,560	2.0
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	272,807	19.7	219,668	16.1	△ 53,139	△ 19.5
	セグメント間取引	1,838		5,730		3,892	211.8
	計	274,645		225,398		△ 49,247	△ 17.9
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	537,502	38.9	597,698	43.9	60,196	11.2
	セグメント間取引	10		3		△ 7	△ 70.0
	計	537,512		597,701		60,189	11.2
その他	外部顧客に対する売上高	61,624	4.5	72,277	5.3	10,653	17.3
	セグメント間取引	28,435		26,170		△ 2,265	△ 8.0
	計	90,059		98,447		8,388	9.3
セグメント間取引消去		△ 34,026		△ 35,004		△ 978	
合計		1,381,806	100.0	1,363,037	100.0	△ 18,769	△ 1.4

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2018.4.1~2019.3.31)		当期 (2019.4.1~2020.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		58,438	13.5	39,072	9.9	△ 19,366	△ 33.1
センサ応用製品		△ 22,125	△ 28.9	△ 25,024	△ 32.1	△ 2,899	-
磁気応用製品		17,022	6.2	425	0.2	△ 16,597	△ 97.5
エネルギー応用製品		91,036	16.9	124,149	20.8	33,113	36.4
その他		△ 6,727	△ 10.9	△ 8,590	△ 11.9	△ 1,863	-
小計		137,644	10.0	130,032	9.5	△ 7,612	△ 5.5
全社及び消去		△ 29,821		△ 32,162		△ 2,341	
営業利益		107,823	7.8	97,870	7.2	△ 9,953	△ 9.2

(8) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	前 期 2019年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	192,902	△ 18	△ 18
通貨スワップ	19,701	1,323	1,323
金利スワップ	33,297	124	124
商品先物取引	252	150	150

(単位:百万円)

種 別	当 期 2020年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	118,414	△ 1,235	△ 1,235
通貨スワップ	13,051	1,102	1,102

(9) 1株当たり情報

項 目	前 期 (2018.4.1~2019.3.31)		当 期 (2019.4.1~2020.3.31)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円) 82,205	82,205	(単位:百万円) 57,780	57,780
加重平均発行済普通株式数	(単位:千株) 126,271	126,271	(単位:千株) 126,305	126,305
ストックオプション行使による増加株式数	-	305	-	284
加重平均発行済普通株式数-合計	126,271	126,576	126,305	126,589
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(単位:円) 651.02	649.45	(単位:円) 457.47	456.44

(注) 当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

(10) 重要な後発事象

該当事項なし。

(11) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期	前 期 (2019.3.31現在)		当 期 (2020.3.31現在)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		110.99	124.56	108.83	119.55

2) 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2018.4.1~2019.3.31)		当 期 (2019.4.1~2020.3.31)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
米 州		110,169	8.0	96,135	7.0	△ 14,034	△ 12.7
欧 州		167,285	12.1	148,254	10.9	△ 19,031	△ 11.4
アジア他		990,983	71.7	1,008,245	74.0	17,262	1.7
海外売上高合計		1,268,437	91.8	1,252,634	91.9	△ 15,803	△ 1.2
日 本		113,369	8.2	110,403	8.1	△ 2,966	△ 2.6
連 結 売 上 高		1,381,806	100.0	1,363,037	100.0	△ 18,769	△ 1.4

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

3) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	期	前第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		前第2四半期 (2018.7.1~2018.9.30)		前第3四半期 (2018.10.1~2018.12.31)		前第4四半期 (2019.1.1~2019.3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ		44,461	13.0	43,883	11.6	42,721	12.2	42,266	13.7
インダクティブデバイス		38,938	11.4	39,478	10.4	37,301	10.6	34,274	11.0
その他受動部品		29,323	8.5	28,739	7.6	26,680	7.6	25,342	8.2
受動部品		112,722	32.9	112,100	29.6	106,702	30.4	101,882	32.9
センサ応用製品		18,869	5.5	20,608	5.4	19,701	5.6	17,289	5.6
磁気応用製品		70,476	20.5	75,390	19.9	66,410	18.9	60,531	19.6
エネルギー応用製品		125,587	36.6	154,761	40.9	145,372	41.5	111,782	36.2
そ の 他		15,414	4.5	16,013	4.2	12,618	3.6	17,579	5.7
合 計		343,068	100.0	378,872	100.0	350,803	100.0	309,063	100.0

(単位:百万円, %)

製品区分	期	当第1四半期 (2019.4.1~2019.6.30)		当第2四半期 (2019.7.1~2019.9.30)		当第3四半期 (2019.10.1~2019.12.31)		当第4四半期 (2020.1.1~2020.3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ		39,279	11.7	39,643	10.7	37,286	10.5	37,674	12.5
インダクティブデバイス		34,149	10.1	35,662	9.6	34,803	9.8	32,958	11.0
その他受動部品		24,841	7.4	26,566	7.2	26,260	7.4	26,335	8.8
受動部品		98,269	29.2	101,871	27.5	98,349	27.7	96,967	32.3
センサ応用製品		18,142	5.4	20,777	5.6	20,308	5.7	18,711	6.2
磁気応用製品		55,529	16.5	54,465	14.7	57,859	16.3	51,815	17.3
エネルギー応用製品		144,513	42.9	173,664	46.9	161,177	45.3	118,344	39.4
そ の 他		20,362	6.0	19,437	5.3	17,941	5.0	14,537	4.8
合 計		336,815	100.0	370,214	100.0	355,634	100.0	300,374	100.0

(注) 当第1四半期における製品群の再定義により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

2020年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2018.4.1~2019.3.31)		当 期 (2019.4.1~2020.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,381,806	100.0	1,363,037	100.0	△ 18,769	△ 1.4
営 業 利 益	107,823	7.8	97,870	7.2	△ 9,953	△ 9.2
税 引 前 当 期 純 利 益	115,554	8.4	95,876	7.0	△ 19,678	△ 17.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	82,205	5.9	57,780	4.2	△ 24,425	△ 29.7
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
－基本	651円 2銭		457円 47銭			
－希薄化後	649円 45銭		456円 44銭			
固 定 資 産 の 取 得	173,592	-	173,429	-	△ 163	△ 0.1
減 価 償 却 費	106,631	7.7	124,984	9.2	18,353	17.2
研 究 開 発 費	115,155	8.3	117,489	8.6	2,334	2.0
金 融 収 支	3,591	-	6,495	-	2,904	-
海 外 生 産 比 率	85.4%	-	84.4%	-		
従 業 員 数	104,781人	-	107,138人	-		